平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月５日

上 場 会 社 名　　日本光電工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6849　　URL http://www.nihonkohden.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長執行役員　　(氏名)　鈴木　文雄
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員経営企画室長　　(氏名)　広瀬　文男　(TEL)03-5996-8003

四半期報告書提出予定日　　平成25年２月14日　　配当支払開始予定日　　ー
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	90,902	9.7	7,923	18.6	8,543	35.0	5,157	44.3
24年３月期第３四半期	82,846	4.5	6,683	11.2	6,328	11.8	3,575	△6.3

(注) 包括利益 25年３月期第３四半期　5,327百万円(　63.2%) 24年３月期第３四半期　3,265百万円(　0.9%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	117.41	―
24年３月期第３四半期	81.38	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第３四半期	103,350	71,255	68.9	1,621.12
24年３月期	99,403	67,911	68.3	1,544.87

(参考) 自己資本 25年３月期第３四半期　71,218百万円　　24年３月期　67,869百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	21.00	―	23.00	44.00
25年３月期	―	22.00	―		
25年３月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	7.7	13,000	8.1	13,000	6.6	7,900	3.7	179.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　1社（社名）RESUSCITATION SOLUTION,INC.　　、除外　　―社（社名）

（注）詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	45,765,490株	24年３月期	45,765,490株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	1,833,746株	24年３月期	1,833,297株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	43,931,959株	24年３月期３Ｑ	43,932,406株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……P. 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……P. 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……P. 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……P. 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……P. 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……P. 3
３．四半期連結財務諸表 ……P. 4
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……P. 6
（３）継続企業の前提に関する注記 ……P. 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. 8
（５）企業結合等関係に関する注記 ……P. 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間、国内では、昨年４月に診療報酬のプラス改定が実施され、社会保障と税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、救急、産科等の急性期医療の強化、在宅医療の充実等を推進する姿勢が示されました。海外では、米国、新興国における医療機器の需要は底堅く推移したものの、欧州は財政不安の影響を受け厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、当期を最終年度とする３ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」の諸施策を鋭意実行し、「コア事業の拡大・強化」、「技術開発力の強化」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、私立病院を中心に病院市場が好調に推移し、ＰＡＤ市場におけるＡＥＤの販売も好調だったことから、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。生体計測機器では、脳神経系群や心電計群、心臓カテーテル検査装置の売上が大幅に伸長しました。生体情報モニタでは、ベッドサイドモニタや臨床情報システムを中心に売上を大きく伸ばしました。治療機器では、公定価格改定の影響等によりペースメーカ、ＩＣＤは前年同期実績を下回ったものの、新商品３機種の投入効果もありＡＥＤの売上が大幅に伸長しました。「その他」商品群では、新商品投入効果もあり、血球計数器が好調でした。この結果、国内売上高は749億円（前年同期比11.0%増）となりました。

海外市場においては、生体情報モニタ、血球計数器の売上が大幅に伸長した一方、生体計測機器はほぼ前年同期並みとなりました。治療機器では、医科向け除細動器が低調でした。地域別には、米州では、中南米は低調でしたが、米国で売上が大幅に伸長しました。欧州は、財政不安の影響に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、低調でした。アジア州では、中国、東南アジアで売上が大幅に伸長しました。この結果、海外売上高は160億２百万円（同4.0%増）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は909億２百万円（同9.7%増）となりました。利益面では、増収に伴い、営業利益は79億２千３百万円（同18.6%増）、経常利益は85億４千３百万円（同35.0%増）、四半期純利益は51億５千７百万円（同44.3%増）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	23,082	+ 7.7
生体情報モニタ	30,789	+ 16.4
治療機器	14,945	+ 2.4
その他	22,083	+ 8.4
合 計	90,902	+ 9.7
うち国内売上高	74,900	+ 11.0
うち海外売上高	16,002	+ 4.0
（ご参考）地域別海外売上高		
米州	5,622	+ 13.1
欧州	4,176	△ 18.1
アジア州	5,491	+ 17.5
その他	712	+ 12.0

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億４千６百万円増加し、1,033億５千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ２億４千万円減少し、825億１百万円となりました。これは、有価証券（譲渡性預金）やたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ41億８千７百万円増加し、208億４千８百万円となりました。これは、連結子会社の株式取得に伴うのれんが増加したことなどによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ６億２百万円増加し、320億９千４百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億４千４百万円増加し、712億５千５百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ76.25円増加して1,621.12円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.3%から0.6ポイント増加し68.9%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、連結通期業績予想に変更はありません。

第４四半期以降の為替レートは88円／米ドル、113円／ユーロを前提としており、通期の為替レートは82円／米ドル、105円／ユーロとなる見込みです。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結累計期間において、新たに設立したRESUSCITATION SOLUTION,INC.および同社が持分を取得したDefibtech, LLCを連結の範囲に含めています。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しています。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,342	9,362
受取手形及び売掛金	42,249	37,225
有価証券	12,000	13,000
商品及び製品	10,452	12,985
仕掛品	1,304	1,796
原材料及び貯蔵品	2,395	3,309
その他	5,364	5,080
貸倒引当金	△366	△256
流動資産合計	82,742	82,501
固定資産		
有形固定資産	8,516	8,721
無形固定資産		
のれん	757	4,483
その他	2,764	2,518
無形固定資産合計	3,522	7,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,555	3,035
その他	2,125	2,141
貸倒引当金	△59	△51
投資その他の資産合計	4,622	5,124
固定資産合計	16,660	20,848
資産合計	99,403	103,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,068	20,897
短期借入金	620	1,521
未払法人税等	2,189	1,389
賞与引当金	2,460	1,272
製品保証引当金	428	662
その他	4,946	5,046
流動負債合計	30,714	30,791
固定負債		
長期借入金	3	0
退職給付引当金	405	943
長期未払金	191	170
その他	177	188
固定負債合計	778	1,303
負債合計	31,492	32,094

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	52,768	55,950
自己株式	△2,020	△2,021
株主資本合計	68,779	71,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	98
為替換算調整勘定	△955	△840
その他の包括利益累計額合計	△910	△741
少数株主持分	41	37
純資産合計	67,911	71,255
負債純資産合計	99,403	103,350

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	82,846	90,902
売上原価	40,718	44,760
売上総利益	42,128	46,141
販売費及び一般管理費	35,444	38,217
営業利益	6,683	7,923
営業外収益		
受取利息	22	37
受取配当金	81	85
為替差益	－	245
貸倒引当金戻入額	23	87
その他	151	241
営業外収益合計	278	696
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	524	－
その他	93	66
営業外費用合計	633	77
経常利益	6,328	8,543
特別利益		
固定資産売却益	－	1
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	8	13
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	－	8
特別損失合計	8	21
税金等調整前四半期純利益	6,320	8,524
法人税等	2,734	3,365
少数株主損益調整前四半期純利益	3,585	5,159
少数株主利益	10	1
四半期純利益	3,575	5,157

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,585	5,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	53
為替換算調整勘定	△316	114
その他の包括利益合計	△320	168
四半期包括利益	3,265	5,327
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,262	5,326
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（５）企業結合等関係に関する注記

当第３四半期連結会計期間（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称　　Defibtech, LLC

事業の内容　　救命救急医療機器の開発、製造、販売

（２）企業結合を行った主な理由

救命救急分野における技術開発力の強化、および米国市場での事業の拡大

（３）企業結合日

平成24年11月30日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

（５）結合後企業の名称

Defibtech, LLC

（６）取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	100％
取得後の議決権比率	100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるRESUSCITATION SOLUTION,INC.が現金を対価として Defibtech, LLCの出資持分を取得したことによるものです。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、平成24年11月30日が取得日であることから、当第３四半期連結決算日との差異は３ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は、当第３四半期連結損益計算書には含まれていません。

３．被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	3,905	百万円
取得に直接要した費用　アドバイザリー費用等	186	百万円
取得原価	4,092	百万円

なお、取得原価が未確定であるため、上記は入手可能である合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額です。

４．企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計処理方針

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があり、これに基づく取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

（１）発生したのれんの金額

3,763百万円

なお、取得原価が未確定であり、かつ取得原価の配分が完了していないため、上記は入手可能である合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額です。

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

（３）償却方法および償却期間

効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却します。

なお、償却期間については現在算定中であり、当連結会計年度末までに確定する予定です。